

北海道航空ネットワークビジョン

未来をリードする
「Hokkaido型航空ネットワーク」の実現

推進状況

令和2（2020）年1月



北海道内空港
PRキャラクター
きたぴよん

はじめに

(1) 策定趣旨

将来にわたり北海道の航空ネットワークを持続的に発展させていくためには、航空会社や空港ビル会社、二次交通事業者、行政、経済団体、道民など多様な主体が将来像を共有し、これまで以上に連携・協働した取組を進めていく必要があることから、北海道における航空ネットワークのめざす姿とその実現に向けた方策を明らかにする。

(2) ビジョンの性格

「北海道交通政策総合指針」の施策別計画。

(3) 計画期間

「北海道交通政策総合指針」に基づき、2018年度から2030年度。

めざす姿

未来をリードするHokkaido型航空ネットワークの実現

世界各地及び国内各都市と北海道を航空路で結び、人やモノの行き交いを活性化して北海道の経済を牽引するとともに、安全で快適な利便性の高い道内航空路線の展開により、道民の暮らしや医療を守り、インバウンドを含めた来道者を全道各地へ運ぶ北海道ならではの航空ネットワークの形成をめざす。

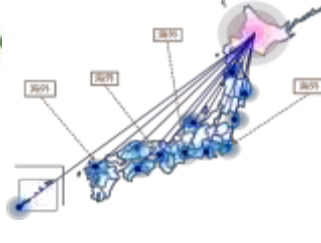
世界の成長力を取り込む
ダイナミックな国際路線



リーズナブルな運賃など
利便性の高い道内路線



全国をカバーし
交流人口を拡大させる
国内路線



【目指す姿の実現に向けた5つの視点】

経済・産業をリード！

①新たな人の流れをつくるネットワークの形成

②海外・道外へ向けた航空貨物輸送の拡大

安心な暮らしを次世代へ！

③生活と医療を支える路線の維持・確保

利用者本位の空港へ！

④空港の機能強化と利便性向上

「めざす姿」を実現する
推進エンジン！

⑤地域と一体となった戦略的な空港間連携

視点① 新たな人の流れをつくるネットワークの形成

航空ネットワークの充実・強化

【共通】 ■航空需要の創出に向けた「稼ぐ地域協働モデル」の構築 ■発地・着地の双方向による利用促進 ■空港着陸料の軽減

■運賃の多様化・低廉化 ■LCCやチャーター便などの積極的な誘致 ■安定運航を支える人材の確保

【国内線】 ■新規路線就航に向けたトライアル運航の検討 ■道内路線における休止路線の再開等

■道外と道内の地方空港を結ぶ路線の強化 ■札幌圏（新千歳空港・丘珠空港）と道内地方空港を結ぶ路線の充実

■気軽に何度も来てもらえる北海道旅行の発信

【国際線】 ■世界の成長市場へ路線の誘致を拡大 ■東アジア路線を中心とした道内地方空港の利用促進 ■アウトバウンド需要の拡大

平成30年度の主な取組

- 「ひがし北海道5空港利用促進協議会」などを開催
- 道外空港や航空会社と連携し旅行イベントへ出展
- 道内地方空港への新規路線誘致のための補助（定期便：2社2路線）
- 新規国際定期便やチャーター便の補助（定期便：4社4路線、チャーター便：11社118便）
- 道内地方空港へのチャーター便就航プロモーション
- 航空会社と連携した北海道へのFAMツアーを実施（H30.10～H31.3）
- グランドハンドリング人材教育補助
- 未就航区間の移動実態や需要予測、調査研究を実施（H30.7～H31.1）
- 長距離路線の利用実態の把握及び需要予測を調査（H30.6～H31.2）
- 海外旅行フェアや海外教育旅行支援、パスポート新規取得キャンペーンなどの実施

令和元年度の主な取組

- 利用促進策の調査・検討
- 新千歳空港乗り継ぎ利用のPRを実施（R1.12～R2.3）
- 道内未就航区間（札幌－紋別間）における実証実験運航を実施（R2.2）
- 新規国際路線の開設や地方空港へのチャーター便運航を補助
- 道内地方空港への新規路線誘致のための補助
- 道内地方空港へのチャーター便就航プロモーション
- グランドハンドリング人材確保に向けたイベントを実施（札幌：R1.12・新千歳空港：R2.1）
- 海外旅行フェア（R1.8～9）や海外教育旅行支援、パスポート新規取得キャンペーンなどを実施
- 新たな欧州直行便の就航及び通年運航化の促進のためのアウトバウンド販売促進[JAL]



視点② 海外・道外へ向けた航空貨物輸送の拡大

航空輸出の強化・拡大

- 輸出拡大に向けた国際路線誘致
- 生鮮食品など高付加価値商品の輸出拡大
- 道外地域から新千歳空港経由での輸出の促進

国内小口貨物輸送の促進

- 荷主・フォワーダー・航空会社の3者による連携輸送モデルの構築

平成30年度の主な取組

- 新規国際定期便やチャーター便への補助（定期便：4社4路線、チャーター便：11社118便）
- 貨物受入能力の拡大に向け、上屋の増設工事を実施（7月供用）、構内作業スペースを確保するため敷地を拡張（12月供用）【S I A C T】
- 道産食品輸出拡大戦略推進協議会の開催（H30.9・H30.2）
- 新千歳空港発の国際線利用の生鮮食料品（冷蔵・冷凍）輸出の補助【新千歳空港国際化推進協議会】



令和元年度の主な取組

- 新規国際路線の開設や地方空港へのチャーター便運航への補助
- 欧州路線等を活用した道内外からの航空貨物輸送の実態、課題を整理するとともに、実証実験を実施し、輸出に係る課題や対策を検証（R1.10～R2.3）
- 増加する貨物取扱量に対応するための体制及び設備の充実【S I A C T】
- 道産食品輸出拡大戦略推進協議会の開催（R1.10）
- 新千歳空港発の新規直行定期便利用による食料品輸出を補助【新千歳空港国際化推進協議会】

視点③ 生活と医療を支える路線の維持・確保

離島路線の維持

- 航空事業者と地域の連携による路線維持
- 離島住民割引運賃制度の充実
- フェリー等との接続による利便性の向上

代替交通機関が限られる地域の路線の充実

- 地方路線を対象とした新たな運航支援の研究
- 既存路線の利便性の向上
- 札幌圏（新千歳空港・丘珠空港）と道内地方空港を結ぶ路線の充実（再掲）

平成30年度の主な取組

- 離島航空路線協議会の開催（H30.10・H30.11）
- 離島路線の運航費支援や住民等運賃の低廉化に対する支援を実施
- 利尻空港に到着する航空機からフェリーへの乗り継ぎ時間を確保するためのフェリー運航ダイヤの改正
- 道内未就航区間の移動実態や需要予測などについて、調査研究を実施（H30.7～H31.1）
- 地域航空路線の安定的な運航の継続に向け、運航支援に関する国内外の事例調査及び航空会社、有識者等へのヒアリングを実施

令和元年度の主な取組

- 離島航空路線協議会の開催（R1.11）
- 離島路線の維持・確保のための各種補助事業の継続
- 奥尻－函館線における就航率向上及び利用促進に向けて、奥尻空港活性化協議会を開催（R1.9）
- 北海道地域航空推進協議会を活用するなど、利用促進の取組に関する勉強会などを実施
- 道内未就航区間（札幌－紋別間）における実証実験運航を実施（R2.2）

視点④ 空港の機能強化と利便性向上

訪日外国人などの受入体制の充実・強化

【新千歳空港】 ■ 国際線旅客の受入体制の拡充 ■ 国内線旅客の混雑緩和 ■ C I Q体制の整備など国際化の推進 ■ 24時間運用の推進 ■ 滑走路の延長
【地方空港】 ■ 地方空港の持続的な管理・運営と活性化 ■ C I Q体制の整備など国際化の推進

交通アクセスの充実

- 多様な交通モードの連携
- 利用者にわかりやすい交通案内表示

利用者本位の空港機能の高度化

- 「安心」と「情報」を届けるコンシェルジュ機能の充実
- ユニバーサルデザインの推進

災害等に備えた機能強化

- 施設の耐震化や除雪体制の充実・強化 ■ 大規模災害時における人や物資の輸送等に備えた体制整備

平成30年度の主な取組

- 国際線旅客ターミナルビル施設整備工事を実施
- 新千歳空港の24時間運用の実施に伴う周辺環境対策の実施
- 深夜・早朝発着の国際チャーター便に対応した空港送迎バスの実証運行事業実施 [新千歳空港国際化推進協議会]
- 新千歳空港国際線ターミナル内に国際観光案内所を設置 (英語、中国語、韓国語対応)
- 新千歳空港駅において、外国人にも対応できるインフォメーションデスクを拡大
- 福祉のまちづくりに貢献した者を表彰～A I R D Oが設置した新千歳空港チェックインカウンターが受賞
- 「観光客緊急サポートステーション」を開設、「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン」を策定
- 新千歳空港運航情報を表示するモニターを「大通情報ステーション」に設置

令和元年度の主な取組

- 新千歳空港の24時間運用の実施に伴う周辺環境対策の実施
- 新千歳空港の発着枠拡大を踏まえた空港アクセスの調査・検討の実施 (R1.11～R2.3)
- 新千歳空港国際線ターミナル内の国際観光案内所を運営
- 中標津空港の滑走路における地質調査、耐震照査を実施
- SNS (LINE) を活用した運航情報発信の検討 [J A L]
- 国際線における予約便の遅延・欠航情報のメールに加え、12カ国語に対応したショートメールでも配信 [全日空]
- ホームページの使用言語を英語に加え、中国語、韓国語にも対応 [A I R D O]
- 新千歳空港 B C P 構築検討会開催及び B C P 策定 ○ 新千歳空港大規模地震初動対応訓練実施

視点⑤ 地域と一体となった戦略的な空港間連携

7空港一括民間委託及び民間委託を選択しない空港を含めた13空港の連携

- S P C等との連携による北海道全体の航空ネットワークの充実・強化
- 複数空港一体での航空会社との交渉
- 世界へ向けた北海道全体の情報発信
- 運航情報などの集約・発信
- 管理・運営ノウハウの共有

圏域での空港間連携

- 道北・道東の広域観光周遊ルートなどを活用したイン・アウト空港の分散
- 圏域内の交通事業者との連携強化
- 複数空港の後背地における観光資源を組み合わせた新たな観光ルートの形成

平成30年度 of 主な取組

- 道内7空港の一括民間委託に向けて、募集要項等を公表し、公募を開始
- 往路と復路で異なる空港、または新幹線を活用したうえで、新たな観光素材も活用し、周遊を促進する北海道旅行商品の造成
- 「シームレス交通戦略推進会議」を設置し、十勝をモデル地域として、利便性が高くストレスのない移動の実現に向けて、関係者と協議

令和元年度 of 主な取組

- 道内7空港の一括民間委託に向けて、優先交渉権者を選定（R1.7）し、提案概要を公表（R1.8）、実施契約を締結（R1.10）
- 道内7空港の一括民間委託に向け、7空港を核とした地域活性化に関するパートナーシップ協定の締結並びに7空港の一体的運営及び各空港の運営に関する協議会の設置に向けた関係者間との調整
- 道内地方空港や新幹線を活用した北海道旅行商品の造成や販売促進
- 十勝をモデルとして、スマートフォンを利用した移動手段の可視化や、目的地までの移動手段の検索・予約・決済を一つのサービスとして提供するM a a Sの実証実験を実施

